

## ニュースヘッドライン

**\*御礼** 永らくご愛読いただきありがとうございました。本号をもって『ニュースヘッドライン』を終了させていただきます。2007年1月以来、データを提供いただいた鷺野法律事務所の皆さんには、この場をお借りして心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

---

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

### ☆全原発停止状態と再稼働めぐる攻防

#### 3.25 被災状況 (報道なし)

- 東京電力 柏崎刈羽原発6号機、発電停止—東京電力、全原発停止に—国内 稼働原発は 北海道 泊原発 →5.5 停止予定で国内 54 基すべてが止まる (3.26A)

→3.26 M 『夏場への備え』急務、東電管内 全原発停止—10年級猛暑なら供給不足も—再稼働 新潟知事は慎重／Y「原発ゼロ—電力不足・電気代アップ＝二重苦—火力頼み 不安定、発電増＝赤字増—人も工場も流出—柏崎刈羽・再稼働に高い壁」／N『安全性、納得いく説明を』—柏崎刈羽、全停止—経済へ影響懸念／T「原発依存 住民に動揺、柏崎6号機停止—雇用と安全…不安交錯—『再稼働』自治体を二分」

- 福井、大飯原発再稼働に反対する緊急集会 (福井市中央公園、約700人) (3.26H)

→3.26 M「被ばく恐怖『影響』24%、原発事故後に精神科入院—福島県立医大、県内の患者調査」

#### →3.26 N (世論調査) 3.23～25 TV東京との共同調査

- ① 野田内閣—支持 34%、不支持 54%
- ② 被災地復興に向けた政府の対応—評価 24%、評価しない 64%
- ③ 消費増税法案の扱いと解散・総選挙の時期を話合うこと—賛成 55%、反対 30%
- ④ 政権の枠組み—民主中心 8%、自民中心 9%、民主・自民の大連立 28%、政界再編での新しい枠組 47%
- ⑤ 原発再稼働—賛成 32%、反対 55%

### →3.26 各紙社説、論説

- A 「食品と放射能—検査充実と情報提供を」／「刑事司法改革—信頼回復の遠い道のり」／主筆・若宮啓文「座標軸—『おわび』生かし打開しよう、従軍慰安婦問題」／中国総局長・坂尻信義「風、北京から—温首相の花道『千両役者』政治改革は未完に」
- M 「国家秘密の保全—法制化は白紙撤回せよ」／「芥川賞新時代—文学に親しむ契機に」／山田孝男「風知草—戦後は続く どこまでも」
- Y 「国家公務員採用—極端な抑制では禍根が残る」／「震災がれき—広域処理をもっと拡大したい」
- N 「企業年金再生には根本治療が必要だ」／編集委員・滝 順一「核心—満点なきストレステスト、民意捉え 政治は『考え』を」
- T 「厚生年金基金—早く損失の拡大を防げ」／「混迷アフガン—米軍部隊の管理強めよ」／佐藤 圭「秘密保全法制の有識者会議—密接協議官僚お膳立てか、非公開資料を入手—報告書、まるで事務局案」
- H 「公的年金改革—信頼の制度へ底上げが急務だ」

### ☆陸自保全隊の国民監視—断罪した地裁判決

- 3.26 陸自保全隊「情報収集」差止め訴訟判決—仙台地裁（畑 一郎・裁判長）、原告 107 人中 5 人に 計 30 万円の支払いを命ずる—「情報収集は人格権を侵害し、違法」と判断（3.27A）

→3.27 A 「原告『監視は許せぬ』、陸自文書に実名・勤務先—保全隊、隊員守る目的・全国に 1,000 人—『表現の自由を抑圧』『監視のあり方 検討を』」／M 「陸自保全隊、個人情報収集は『違憲』—仙台地裁判決『人格権を侵害』、国に 30 万円賠償命令」／T 「自衛隊訴訟 86 歳原告団長—国民監視は戦争への道—『命懸けで平和守る』」／H 「自衛隊の国民監視は違法—『情報収集は人格権侵害』仙台地裁、国に賠償命令—差し止めは却下」「市民への『スパイ』断罪—陸自国民監視訴訟判決—『差し止めまでたたかう』原告ら決意」「反省なく再編強化—自衛隊 情報保全隊」

→3.28 H 「闇の監視部隊、断罪に反響—違憲・違法の活動、やめさせる好機」

### 3.26 被災状況（報道なし）

- 泊原発、5.5 停止発表／新潟県 泉田裕彦知事、東電 柏崎刈羽原発停止について「止まっているからといって安全ではない。（東電福島第 1 原発）4 号機は停止中だったが爆発した。」（再稼働に向けては）「福島原発で何があったのか、未解明なことは山ほどある。そこを抜かすことはありえない。手続きも含めて話をする段階ではない」（ストレステストについて）「気休めだと思っている」（3.26M夕）
- 保安院、伊方 3 号機も「妥当」—伊方原発 1 次評価「妥当」の審査書—原子力安全委員会へ報告（3.27A）

- 大飯原発再稼働について要望書—福島県 民主党系会派「民主・みらい」が、第1次評価書だけでの再稼働しないよう 枝野通産相へ (3.27A)

→3.26 Aタ「東京第二原発—議会判断続々、廃炉へ包囲網—茨城自治体『トラブル頻繁』」  
 →3.26 T「フィルター いまだゼロ、国内全原発排気筒—前線施設、被ばく対策遅れ」「倫理の崩壊か—無謀な原発再稼働—代弁が『政治判断』の意味か・本来なら刑務所に入るべき」「与野党上層部に『電力利権』議員・広域での反対の声、無視できない・除染、賠償…被害者救済が先だ」

→3.27 H「東電 全原発停止、再稼働へ動く政府—電力不足の『脅し』通用しない」

### →3.27 各紙社説、論説

- A「原発再稼働—なぜ、結論を急ぐのか」／「公務員の採用—大幅抑制は乱暴すぎる」／政治部・比尾根麻里乃「記者有論—米軍基地問題、沖縄は『わがまま』なのか」／Aタ 藤原帰一氏「時事小言—アフガンの米兵 銃乱射、戦争が生んだ醜い暴力」
- M「ODA白書—国民理解 深める努力を」／「香港行政長官—中国民主化の先導者に」
- Y「東電全原発停止—信頼回復にタガを締め直せ」／「核サミット開幕—北朝鮮『衛星』阻止へ包囲網を」
- N「核心部分を先送りにした日中韓投資協定」／「北のミサイル阻止へ包囲網を」
- T「北朝鮮『衛星』—各国首脳の不信は強い」／「東電全原発停止—節電で夏を乗り切る」
- H「米軍機爆音被害—無法な飛行やめさせる外交を」

3.27 沖縄県、辺野古移設「不可能」の意見書を提出—辺野古移設 埋め立てに関する評価書のうち 36項目 404ヵ所を不適切とし「地元の理解が得られない移設案を実現することは事実上不可能で、日本国内の他への移設が 合理的かつ早期に課題を解決できる方策」と結論づける (3.28Y) →4.2 H(主)「アセス『知事意見書』—新基地も普天間も許さない」

## ☆核安保サミットと北朝鮮「衛星」迎撃態勢と

3.27 第2回 核安保サミット (53ヵ国首脳、ソウル) —共同宣言 閉幕

### 〈骨子〉

- ① 核テロは国際安全保障の最大の脅威の1つ
- ② 国際原子力機関 (IAEA) の役割を再認識
- ③ 13年末までに高濃縮ウラン最小化の計画を自発的に提示
- ④ 核安保と原子力安全の双方に対処する備えが必要
- ⑤ 核物質の輸送における保安の向上
- ⑥ 核物質の出所特定のための核鑑識能力の強化 (3.28A)

→3.28 M「核なき世界へ 壁高く、核安保サミット閉幕—拡散防止 方策示せず—原発事故、日本のずさん対応露呈—日本原発作業員、身元確認制度なく—首相、公式会談なし」／Y「北

に圧力強まる—核サミット閉幕—発射阻止へ、中露も取り組む—首相滞在 わずか 18 時間」  
／M「核安保サミット—兵器転用への対応急務—減らぬ核物質、12 万発製造可能」／T「韓国  
存在感を誇示—核サミット『衛星』発射包囲網に成功、北は中止を拒否」

⇒3.30 政府、自衛隊に破壊命令—北朝鮮「衛星」 4. 中旬 打上げ予告に備え ミサイル防  
衛による迎撃態勢を取るため (3.30M夕)

→3.31 M夕「沖縄 警戒感広がる、P A C 3 部隊派遣—『自衛隊常駐の地ならし』—知事『適  
正規模を』要請」(陸自派遣当初案—宮古島 160 人・P A C 3 / 石垣島 500 人・P A C 3 / 与  
那国島 90 人)

⇒3.31 海自「イージス艦」3 隻・出航

⇒3.31 田中防衛相 仲井真知事らと会談、迎撃配備 説明 (4.1 各紙朝刊)

→4.1 A「P A C 3 配備で温度差、南西諸島の防衛力強化—防衛省、実績作り『一里塚』狙  
う—沖縄、受け入れ『期間限定』—日韓の迎撃準備、北朝鮮『妄動だ』」

### 3.27 被災状況 (報道なし)

●野田首相、原発事故で「3つの教訓」(核安全サミットの昼食会で表明)—①想定外を想定す  
る重要性、②現場をおろそかにしてはならない、③安全確保は不断の取り組み—の「三つの  
教訓」(3.27Y夕)

●福島第1原発2号機、格納容器内 最高73.9ミリシーベルト放射能を観測(東電発表)—廃  
炉まで30年以上の予想は 更に長期化のおそれ(3.28A)

●食事の放射線量「基準内」—生協連、全国237世帯の調査結果発表—昨年11月～本年3月ま  
で 福島県内96世帯含む237世帯、2日間6世帯分測定(3.28A)

●電事連、防災強化抵抗文書—震災直前、安全委へ提出(保安院公表)—電力10社でつくる電  
気事業連合会、昨年1月～2月の原発防災対策強化を検討していた内閣府の原子力安全委員  
会に対し、住民の不安や対策費の増大を招く、などと「悪影響」を列挙する文書を提出、防  
災強化に抵抗していたこと(3.28A)

●I A E A・1月来日調査報告書全体版公表—ストレステストの問題点で2次評価の重要性を  
指摘(3.28A)

### ☆3.11にも拘らず教科書記述の貧弱さ

3.27 高校教科書検査(文科省発表)→3.28 A「知識も活用も、2013年春からの高校教科書—日本  
の伝統文化 記述厚く—議論や読解力重視、『英語で授業』に対応」『『集団自決』修正なし・  
領土記述 従来通り—検討意見は 計7743件』／Y『『津波』と『防災』で苦心—被災者心  
情 配慮も、『放射能』は評価難しく』／T『『炉心溶融』記述1点だけ、原発事故は7%触れ

る」 「原発記述 踏み込めず—エネ政策不明確 手探り、『福島の実態反映を』

### →3.28 各紙社説、論説

A 「保有国すべてが削減を—ソウル核サミット—日本外交の不在を憂う」／立川支局・北沢拓也 「記者有論—福島避難者、『帰らない』人にも安心を」

M 「核安保サミット—日本の存在感がない」／「国の出先機関改革—骨抜きにもほどがある」／東京社会部・安高 晋 「記者の目—震災1年 これからの報道のあり方、『あの日』『それから』伝え続ける」

Y 「核サミット声明—原発の防護体制を急げ」／『普天間』意見書—固定化回避を最優先すべきだ」

N 「福島事故の教訓を世界の安全に生かせ」／「イラン制裁を機に調達分散を」

T 「原発事故の賠償—被害救済の法律早く」／「官房機密費—全廃含め 抜本見直しを」

H 「情報保全隊判決—違法な監視活動 直ちにやめよ」

3.28 生活保護受給者 209万1,902人（今年1月時点、厚労省）—対前月4,810人増、受給世帯151万7,001世帯、過去最多（3.28M夕）

### ☆消費増税論—民主、「二転三転して怒号の一任」

3.28 消費増税—民主党税調等 合同総会（8日目）、午前2時15分、拍手と怒号のなか、前原政調会長「責任をもっていいものにさせていただく、そのための一任をいただきたい」、司会役 岸本周平議員「それでは終了いたします」と宣言、賛成派から拍手、「これじゃダメだ」「一任は認めない」との反対派の怒号が交錯（3.28A夕）

→3.28 Y夕「消費税法案 未明決着、党内審査終了—前原氏『一任』、30日閣議決定—議論紛糾、午前2時に打ち切り通告」

→3.29 A 「あやふや 数値目標、消費増税法案を民主了承—対立解けず大荒れ—財政再建 道筋示さず、低所得対策 これから」「結論まで46時間半、増税法案めぐる事前審査—民主、意見決定に課題—事前審査最終日 激しい議論、『社会保障 どこに』野党」「自公、審議拒否許さず—防衛省問責 来週以降に提出」／M 「消費増税—民主 結党以来二転三転—主目的、福祉から財政に」／Y 「消費税法案 民主了承—『10%後増税』削除—付則28条、財政再建焦点に」

→3.30 N 「検証、消費増税の民主審査—首相、前原氏を不安視、小沢元代表と前原氏側接触」「小沢系、集団辞任の意向—党・政府の役職、増税法案に反発」「『話し合い解散』論 相次ぐ—自民各派会長、増税法案で」

### 3.28 被災状況

死者 1万5,854人（3.21対比 同じ）

行方不明 3,089人（3.21対比 54人減）

避難者 34万4,345人 (3.22現在)

- 西電・大飯原発3、4号機、技術的検証終了—活断層3連動しても 余裕あるとの会社試算「妥当」と判断 (3.28Y夕)

→3.29 N「大飯、断層連動でも『安全』—原発耐震評価で保安院—再稼働 政府、地元説得へ」「『5月までに原発再稼働』—前原氏が見通し」

- 福島第1原発1～3号機 格納容器から毎時1,000万ベクレル (東電発表) (3.29H)

→3.29 M「ガソリン高 被災地直撃—157円、6週連続上昇—避難生活、長距離移動 重い負担」

### →3.29 各紙社説、論説

A「増税法案了承—批判だけでは無責任だ」／「高校教科書—原発事故 もっと教えて」／副主幹・柴田直治「社説余滴—若者と消費税とニヒリズム」

M「消費増税法案—『本気度』を疑う修正だ」／「補助金不適切処理—メダル主義の再検討を」

Y「消費税法案了承—反対派も党決定を尊重せよ」／「看護師・介護士—意欲ある外国人に門戸は広く」／政治部長・玉井忠幸「『大きな政治』が必要だ」

N「消費増税法案の成立へ政治の責務果たせ」／「蘇生力が問われる電機業界」

T「消費増税了承—結論ありきで禍根残す」／「核安保サミット—核の『闇市場』許すな」

H「保育『新システム』—撤回求め、たたかいをさらに」

## ☆日航整理解雇不当判決と死刑執行強行の政権と

3.29 日航整理解雇事件判決—東京地裁 (渡辺 弘 裁判長)、元パイロット76人が原告、「解散権の乱用はない」として (3.30M)

⇒3.30 日航客室乗務員解雇事件 判決—東京地裁 (白石 哲 裁判長)、敗訴判決 (3.31A)

→3.31 H「再び空に戻るまで、日航解雇 連日不当判決—会社主張丸のみ、客室乗務員72人—支援者ら抗議の唱和」

3.29 1年8ヵ月ぶりに死刑執行3人—3.28時点 確定死刑囚135人 (3.29M夕)

⇒3.29 小川法相 (記者会見)「犯罪に対して、どのような刑罰で臨むかを決める権利は国民にある。世論調査で85%の国民が死刑を支持している」「国民の声を反映するための制度で死刑が支持されている。それなら職責を果たすのが大臣の務めだと思う」「(執行命令書のサイン) つらい職務だという気持ちは持っているが、職務だ」 (3.29Y夕)

→3.30 Y「死刑執行 周到に準備、民主政権1年8ヵ月ぶり—積極派法相登用、勉強会は廃止—裁判員判決も重視—再審請求で長期収容も」／M「死刑廃止派 相次ぎ抗議—1年8ヵ月

ぶり執行」／T「議論深めず執行『再開』—『国民の支持』強調、裁判員『情報公開を』」

### 3.29 被災状況（報道なし）

- 東電、公的資金注入を申請—資本注入に1兆円、事故賠償金 約8,000億円の追加支援—政府の原子力損害賠償支援機構あて →「7月にも実質国有化」（3.29M夕、3.30M）

→3.30 H「原発50キロ圏内、人口1,100万人—避難・防災対策なし、再稼働は無謀—保安院資料で判明」

→3.30 M「風評解消 願う産地、食品のセシウム新基準—安全性PR／経済打撃拡大も」

### →3.30 各紙社説、論説

A「外国人介護士—施設の負担を減らそう」／「自衛隊判決—市民を見張る考え違い」／仙台総局・蔵崎勝久「記者有論—復興と地域主権、被災地をもう裏切るな」／池上彰の新聞ななめ読み「民間事故調—再検証も新聞の役割」

M「外国人介護士—春、さらに門戸を開け」／「東電が1兆円要請—殿様商売は許されない」

Y「死刑執行—法相が重い職責を果たした」／「プロ野球を元気付けるプレーを」

N「政治と電力業界は危機回避へ全力注げ」／「外国人介護士が活躍する国に」

T「原発と教科書—考える材料を十分に」／「外国人介護士—もっと門戸開く工夫を」

H「大飯原発再稼働—政治判断での押し付けは暴挙」

### 3.30 被災状況（報道なし）

- 東電に2億6,500万円請求—飯舘村住民5世帯14人が計2億6,500万円の損害賠償請求（東京地裁）、初の集団提訴（3.31M）

- 首都直下型M7.3の地震 試算—文科省研究チームが試算した震度分布図を公表—23区大半が震度6強に（3.31M）

→3.31 A「震度7～6 広範囲—首都直下地震、予測図を公表」

- 日本原電、MOX燃料工場の建設工事再開発表（3.31T）

→3.31 T「核燃サイクル 原子カムラ執着—再稼働なしなら破綻必至、引当金不定で事業は崩壊」  
「地元で代替雇用 国の責務—独、再生可能エネで創出、石炭→石油転換時に支援—前政権が『脱原発』公約」

→3.31 H「原発ゼロ結集へ—あす大集会 in いばらき、岩松運動公園」

⇒4.1「原発なくせ」大集会（3,000人）、東海村 村上村長がメッセージ（4.2H）

## ☆消費増税法案の上程強行とマスコミの「大合唱」

3.30 政府、消費増税法案 閣議決定—14年4月8%、15年10月10%→3.30 A夕「政権 続く綱渡り、消費増税法案閣議決定—閣僚、連立維持を強調—国民新、離脱めぐり紛糾—小沢氏系、『勝負時』探る—民主混乱を野党は批判」

→3.31 A「財政再建へ効果限定的、消費増税 減らせぬ借金残高—膨らむ社会保障費 重荷、成長率達成『日銀頼み』」

→3.31 Y「消費税国会 視界不良—審議時期、委員会定まらず—谷垣総裁、『解決には解散必要』」小沢元代表、結束へ必死—副大臣ら4人辞表、慎重議員を切り崩し」

→4.2 H「いま メディアで—それでも消費税増税か、『突き進め』政府あおる全国紙」

3.30 FD改ざん事件で 特捜元部長らに有罪判決—大阪地裁（岩倉広修裁判長）、元特捜部長・大坪弘道被告（58）と元副部長・佐賀元明被告（51）に いずれも懲役1年6ヵ月、執行猶予3年の判決（3.30A夕）

### →3.31 各紙社説、論説

A「税制改革の法案提出—やはり消費税は必要だ」／宮古支局長・伊藤智章「記者有論—被災地の商業、大手より地元の店振興を」／「耕論—選挙が無効になる日（福田 博 元最高裁判事、長谷部恭男 東大教授）」

M「消費増税法案決定—民・自合意に全力挙げよ」／岩見隆夫「近聞遠見—『政党の新聞』いまと昔」

Y「首相は審議入りへ環境整えよ—野党と『政策スクラム』形成を」

N「東電と政府は 1兆円出資の重み自覚を」／「首相ぶれずに突き進め」

T「元特捜部長有罪—検察改革を緩めぬよう」／「郵政見直し—利便性で事業立て直せ」

H「消費増税法案決定—『大洪水よ、わが亡き後に』」／中祖寅—「野田政権—消費税増税、固執と詭弁」

3.31 東京、桜開花宣言

### 3.31 被災状況（報道なし）

●南海トラフ巨大地震 津波想定—内閣府有識者会議、想定される最大の震度分布と津波高を発表

→4.1 A「津波 最大34メートル想定—南海トラフ地震、震度7 地域拡大、最悪の数値を組みあわせ—浜松原発の防波壁超す」「高台へ備える列島海岸—静岡・沼津、集落移転 住民挙げて議論—広がる海拔表示」／M「津波6都県 20メートル超、南海トラフ地震 予測改定—高さ想定2～3倍、震度6以上 国土の7%—浜岡原発、最大21メートル、保安院



が対策指示」「対策 根底から見直し、南海トラフ津波想定—浸水域の公共施設移転、自治体、財源に苦悩—『予防』に補助制度なし」「モデル試算に限界」「『浜岡』再稼働は困難—建設中の防波堤で防げず」

→4.1 A 「原発行政に空白—規制庁できず、安全委任期迫る」

→4.1 M 「原発作業員 揺らぐ誇り—見えぬ未来に士気低下」「東電 きょうから大口向け値上げ—企業努力ではカバー困難、中小『月の負担 従業員2人分』」

→4.1 T 「食品新基準スタート—農家ため息 消費者歓迎、新鮮なのに自粛とは・線量低いほどいい」

#### →4.1 各紙社説、論説

A 「避難区域再編成—住民の意向を大切に」／「特捜部長有罪—検察の体質も裁かれた」／編集委員・星 浩「政治考—前原氏の『脱皮』 与党の厳しさ痛感したか」／編集委員・西井泰之「ザ・コラム—経済を縛る『歴史のトラウマ』」／編集委員・原 真人「波聞風問—消費税法案、『財務省陰謀説』の正体」

M 「破壊措置命令—『万一』に備えて万全を」／「元特捜部有罪—検察全体に反省迫った」

Y 「『北』ミサイル—日米の共同対処を強化せよ」／「東電公的資金—国の過剰介入は避けるべきだ」／編集委員・飯塚康子「政なび—エネルギー革命と同盟」

N 「郵政は合理化徹底と公正競争確保が重要」／「検察改革問う『特捜部の犯罪』」

T 「なぜ消費税引き上げか—週のはじめに考える」

H 「新年度の社会保障と税—『春を凍らす』改悪は理不尽だ」